



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長

(氏名) 加藤 貴子

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5548-8613

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,649	9.8	△298	—	△557	—	△532	—
29年3月期第2四半期	8,784	△19.8	△1,113	—	△1,294	—	△1,356	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △390百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△21.35	—
29年3月期第2四半期	△54.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	48,071	17,720	36.9	713.31
29年3月期	48,226	18,527	38.4	739.15

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,720百万円 29年3月期 18,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,695	15.7	879	—	519	—	581	—	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	26,072,960 株	29年3月期	26,072,960 株
30年3月期2Q	1,230,542 株	29年3月期	1,007,587 株
30年3月期2Q	24,947,207 株	29年3月期2Q	25,066,473 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成30年3月期の連結業績予想)については、平成29年8月10日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済環境は、米国では堅調な個人消費及び設備投資が下支えとなり、欧州では内需を中心に、景気の回復が続きました。中国ではインフラ投資など当局の景気下支え策により景気は持ち直しました。日本経済におきましては、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費も持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は9,649百万円、営業損益は298百万円の損失、経常損益は557百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は532百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業における当社の主力であるスモールハンディ船の市況は、前年度第1四半期以降、緩やかながらも堅調な回復基調が続いております。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比1,020百万円増収（+24.1%）の5,248百万円、セグメント損益は前年同期から802百万円改善し、1,053百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期と概ね同水準で推移し、新規荷主の獲得効果もあり、貨物取扱量は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社であるイヌイ運送株式会社における引越事業の取扱高の減少等により、売上高は前年同期比158百万円減収（△6.9%）の2,154百万円となりました。セグメント利益は倉庫事業の業務効率化等により、前年同期比10百万円増益の9百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比2百万円増収（+0.1%）の2,246百万円となりました。セグメント利益は賃貸物件の保全に伴う修繕費の増加等により、前年同期比34百万円減益（△2.9%）の1,156百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、船舶取得に伴い有形固定資産が増加したものの、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比155百万円減の48,071百万円となりました。負債は借入金の増加等により前連結会計年度末比651百万円増の30,350百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比806百万円減の17,720百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.4%から36.9%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,429百万円減少し、10,691百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,088百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失563百万円、未払又は未収消費税等の増減額367百万円、非資金損益項目である減価償却費1,469百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、4,173百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として得られた資金は、641百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成30年3月期)の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成29年8月10日に公表した前回発表予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付開示「平成30年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異並びに通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3~4四半期前提 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥110.78	¥113.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$305.16	US\$380.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	10,863
営業未収金	1,118	1,099
繰延及び前払費用	541	400
貯蔵品	596	278
その他	1,019	734
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,578	13,374
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	10,206	13,491
建物及び構築物(純額)	9,738	9,536
土地	984	981
信託建物及び信託構築物(純額)	4,416	4,318
信託土地	204	204
建設仮勘定	904	936
その他(純額)	384	378
有形固定資産合計	26,840	29,847
無形固定資産	281	324
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,861
退職給付に係る資産	7	20
その他	623	642
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,525	4,523
固定資産合計	31,647	34,696
資産合計	48,226	48,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,443	1,089
短期借入金	2,980	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,631	1,505
仮受金	17	1,083
未払法人税等	181	29
賞与引当金	103	96
用船契約損失引当金	303	286
その他	756	1,077
流動負債合計	7,417	7,979
固定負債		
長期借入金	16,043	17,536
繰延税金負債	572	584
退職給付に係る負債	56	59
受入保証金	1,392	1,419
長期前受収益	560	560
長期仮受金	1,047	-
特別修繕引当金	203	195
用船契約損失引当金	451	308
長期割賦未払金	1,627	1,578
その他	326	129
固定負債合計	22,281	22,371
負債合計	29,699	30,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	4,110	3,352
自己株式	△1,010	△1,200
株主資本合計	17,493	16,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	709
繰延ヘッジ損益	16	18
為替換算調整勘定	445	447
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,175
純資産合計	18,527	17,720
負債純資産合計	48,226	48,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,784	9,649
売上原価	9,189	9,318
売上総利益又は売上総損失(△)	△404	331
販売費及び一般管理費	709	629
営業損失(△)	△1,113	△298
営業外収益		
受取配当金	77	44
その他	83	30
営業外収益合計	161	74
営業外費用		
支払利息	172	126
為替差損	146	70
その他	23	136
営業外費用合計	342	333
経常損失(△)	△1,294	△557
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	8	10
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	—	13
その他	0	2
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,290	△563
法人税、住民税及び事業税	15	△4
法人税等調整額	50	△25
法人税等合計	66	△30
四半期純損失(△)	△1,356	△532
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,356	△532

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,356	△532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	137
繰延ヘッジ損益	54	1
為替換算調整勘定	91	2
その他の包括利益合計	200	141
四半期包括利益	△1,156	△390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,156	△390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,290	△563
減価償却費	1,388	1,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	41	△7
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△158	△160
受取利息及び受取配当金	△89	△56
支払利息	172	126
船舶燃料受渡精算金	△28	55
固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	429	18
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	113	149
貯蔵品の増減額(△は増加)	102	262
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	△359
未払費用の増減額(△は減少)	58	23
未払又は未収消費税等の増減額	△512	367
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△59	27
その他	△58	△64
小計	94	1,292
利息及び配当金の受取額	80	55
利息の支払額	△166	△123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	407	—
固定資産の取得による支出	△164	△4,376
固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	206
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	355	△4,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△170
長期借入金の返済による支出	△1,584	△827
長期借入れによる収入	—	2,131
自己株式の取得による支出	△0	△190
配当金の支払額	△225	△225
その他	△61	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,975	△2,429
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	13,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,290	10,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、第1四半期連結会計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた270百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△270百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」一百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,227	2,313	2,243	8,784	—	8,784
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	15	15	△15	—
計	4,227	2,313	2,259	8,800	△15	8,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,856	△0	1,191	△666	△446	△1,113

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△446百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,248	2,154	2,246	9,649	—	9,649
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	15	15	△15	—
計	5,248	2,154	2,261	9,664	△15	9,649
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,053	9	1,156	112	△411	△298

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△411百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△411百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるINUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. の解散及び清算を決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該子会社は、撤積船の保有、貸渡及び運航事業を目的に平成24年7月にシンガポール現地法人として設立されましたが、同社が保有している船舶の移管に伴い、その業務を既に終了していること、及び当社グループ全体での経営効率化を図るため、今般同社の解散及び清算を決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | : INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. |
| (2) 所在地 | : 10 COLLYER QUAY #10-01 OCEAN FINANCIAL CENTRE
SINGAPORE 049315 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | : DIRECTOR INUI TAKASHI |
| (4) 事業内容 | : 撤積船の保有、貸渡および運航事業 |
| (5) 設立年月日 | : 平成24年7月2日 |
| (6) 資本金 | : 29,930千米ドル |
| (7) 大株主及び持株比率 | : 乾汽船株式会社 100% |

3. 解散及び清算の時期

- | | |
|--|-----------------|
| (1) 当社取締役会決議 | 平成29年11月9日 |
| (2) 子会社取締役会決議 | 平成29年11月17日(予定) |
| (3) 子会社の臨時株主総会決議 | 平成29年11月23日(予定) |
| (4) 清算の日程につきましては、現地の法令等に基づく必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。 | |

4. 当該子会社の状況(平成29年9月30日現在)

資産総額	5,882千米ドル	(663百万円)
負債総額	442千米ドル	(49百万円)

5. 連結業績への影響

当該子会社解散による連結業績への影響については現在精査中であります。

6. 当該事象の営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。